

【論文】

# 中国銀行業の対外開放： 現地法人形態での参入の評価

山口 昌樹

【キーワード】 銀行業，外国銀行，参入，現地法人，効率性

【JEL 分類番号】 F23, G21, P33

## 1. はじめに

2006年12月に外国銀行に対する人民元業務の規制は全面的に撤廃された。2001年12月のWTO加盟から漸進的に進められた銀行部門の対外開放のプロセスはこれをもって完了した。この制度変更は外国銀行に対して地場銀行と同一の競争条件を確保するという意味を持つ。ただし、全面開放が認められたのは外国銀行の現地法人に対してであった。このインセンティブに基づき外国銀行は現地法人を設立して中国市場に次々と参入している。参入の第一弾である2007年4月から2年余りが経過し30を超える外国銀行が現地法人として中国で活動している。

漸進的な開放プロセスが始まった当時は外国銀行が地場銀行の強力な競争相手として登場するという論調が一般的であった。この背景には外国銀行が経営管理、リスク管理、金融サービスといった点で高い競争力を有しているという認識がある。海外での事業展開について蓄積された経験を持つ外国銀行が参入すれば地場銀行が肩を並べて競争できるのかという懸念も見られた。先行研究においても新興国へ参入する外国銀行に対してはこうした見方が一般的である。しかし、外国銀行は中国市場において地場銀行に対する優位性を発揮しているのであろうか。外国銀行の実像を見極めることが本稿が取り組む課題である。

この課題は2つの研究領域にまたがった関心事である。1つは開発金融論において分析が進められている外国銀行の参入効果である<sup>1</sup>。この領域での分析は2つに分類できる。外国銀行と地場銀行とについて財務的特徴、貸出行動といった観点から差異を検出するというのが1つ目のパターンである。2つ目のパターンは外国銀行の参入が銀行部門の競争度や地場銀行の効率性に影響を与えたかを検証する分析である。本稿は外国銀行の活動を地場銀行との比較や効率性の測定によって分析するためこの研究領域に属する。

もう1つの領域は多国籍銀行論である。川本（2006）は1990年代以降に多国籍銀行が新興国においてリテール業を手がけるという新たな業務パターンが顕著になっていることに注目している。多国籍銀行が新興国に進出する際には地場銀行に対するM&Aや出資をする事例が多く、出資の効果を検証するという分析が蓄積されている。本稿が対象とするのは現地法人形態での参入であり先行研究ではほとんど取り上げられていない。そういった意味で本稿は多国籍銀行の活動に新たな切り口から迫る分析である。

分析には2008年の財務データを用いた。外国銀行は中国で上場していないためデータの入手

---

1 この分野の研究を展望するには奥田（2004）が役立つ。

が困難であった。本稿は銀行の財務情報に特化したデータベースを用いることによって外国銀行を分析することができるようになった。分析は財務指標の比較といった直感的な手法ではなく線形計画法による効率の測定という標準的な手法を採用した。この検証によって外国銀行が中国市場において優位性を発揮しているかという課題に答える。

これ以降の構成は次の通りである。第2節はまず外国銀行に対する銀行業の対外開放に向けた制度変更の詳細を紹介する。それと同時に外国銀行の参入が中国の銀行部門に与える影響についてメリット、デメリットを俯瞰する。第3節は外国銀行の参入について3つの視点から捉える。1つは経営規模の面から銀行部門における外国銀行のポジションを確認する。次に財務指標を用いて外国銀行と地場銀行とを比較して経営の質についてその特質を明らかにする。また、外国銀行が中国市場で展開している競争戦略について新聞・雑誌報道からうかがえる動向によって類型化する。第4節は外国銀行が中国市場において競争優位を發揮しているかを線形計画法を応用したモデルで検証する。この作業によって外国銀行の等身大の姿を描き出す。むすびでは本稿で得られた知見をまとめ、分析の意義を明らかにする。

## 2. 対外開放の俯瞰

### 2.1 外国銀行参入の得失

中国銀行業の対外開放は2001年12月のWTO加盟を契機として緩やかな開放過程から加速することとなった<sup>2</sup>。金融サービス貿易の自由化を達成するために外国銀行への業務制限は段階的に撤廃されることになった。規制撤廃は大きく2つの分野に分別できる。1つ目は外貨業務である。外貨業務の対象顧客は外資系企業に限定されていたがWTO加盟と同時に地域制限、顧客制限ともに撤廃となった。

2つ目は人民元業務の制限である。加盟以前に人民元業務が許可されていた地域は深圳と上海のみであり厳しい規制が課されていた。加盟時には大連、天津が業務可能な地域となりその後は広州、青島といった具合に沿岸部の都市を先行させ全国に広げるという過程を経た。また人民元業務の顧客制限が存在していた。従来は外資系企業、外国人だけを対象とすることができた。顧客制限も漸次的な開放スケジュールを経ており2003年12月に中国企業向け、2006年12月に中国人個人向けの業務を手がけられるようになった。

なお、銀行部門の対外開放には2つの手法がある。外国銀行からすると中国の銀行部門で地歩を築くには2つのやり方がある。1つは既述のとおり現地法人や支店を設置して自前の店舗網を展開する手法である。もう1つは中国の地場銀行に外国銀行が戦略投資家として出資するというやり方もある。この戦略的投資については既に20件を超える実績がある。中国の銀行部門に戦略的投資が与えた影響については Berger et al. (2009) や Laurenceson and Qin (2008) など多くの研究が提出されている。一方、現地法人の動向については設立から日が浅いためその全容は明らかになっていない。これが本研究の動機付けである。

外国銀行の参入については銀行部門にプラスの効果をもたらすという見方がある。参入が影響を及ぼす経路として主に3つのメカニズムが指摘されている。1つは競争度の上昇である。これまで中国に支店を設けていた外国銀行が現地法人化によって店舗網を拡充するとともに新規の銀行参入も見込まれる。地場銀行としては外国銀行との競争に備えて業務効率化という目に見えない対応を迫られるだけではない。規模の経済性を追求するために業界再編という動きも出てくる。例えば、安徽省では5つの城市商業銀行と7つの城市信用社が合併して2005年12月に徽商銀行が誕生した。また、江蘇銀行は10の城市商業銀行と城市信用社による大規模な合併劇であった。2006年には河北省の廊坊、滄州、

<sup>2</sup> それ以前の経緯は山口(2009)54ページが詳しい。

張家口、秦皇島、唐山の城市商業銀行5行が連携し河北省城市商業銀行合作組織を立ち上げている。

2つ目は外国銀行が洗練された金融ノウハウを中国市場に持ち込むことで金融商品の多様化や高度化が進むという経路である。金融サービスの質の向上という金融派生商品がまず想起されるが中国企業の金融需要が高度なものとは限らない。むしろ、売掛債権の流動化やキャッシュ・マネジメント・サービスといった資金効率の改善に直結するようなオーダーメイド型の金融サービスへの需要を掘り起こすことから外国銀行は取り掛かることになる。

金融インフラの整備が3つ目の経路に挙げられる。中国の金融インフラは国際基準から大きく立ち遅れていた。会計監査基準の厳格さ、情報開示の質や透明性、立法・裁判制度の実効性が主要な課題としてこれまで指摘されてきた。外国銀行の参入は金融インフラの強化を助長すると考えられている。実際に、中国建設銀行、中国銀行、中国工商銀行は海外資本の受入や海外上場のために従来より厳しい会計基準を採用して財務報告を作成するようになった。また、企業破産法や物権法などの重要な法律の制定を促すことで司法制度の向上に資することが期待される。

こうしたメリットの一方で外国銀行に対する脅威論も一部であるが見られる。経営面で優位に立つ外国銀行が地場銀行の顧客を奪ってしまうという見方である。この懸念は中国に限ったことではなく新興国への外国銀行の参入に際して一般的に示される類の意見である。Levine (1996) は外国銀行が大企業・外国企業や富裕層といった良質な顧客層のみをターゲットにするという見方を紹介している。

実際にチェリーピッキング(いいとこ取り)の事例が報告されている。2002年3月には南京エリクソンが南京工商銀行と交通銀行からの19億9千円の借入をシティバンクに乗り換えている。また、ドイツ銀行は宝山製鉄所への長期輸出融資、中国石油化工総公司への1億5000万ド

ルのシ・ローン、中国民航ヘリースファイナンスという具合に優良企業との取引案件をまとめている。

しかし、外国銀行がターゲットとする顧客層が偏っていることは大きな問題ではないと解釈できる。なぜなら富裕層への運用サービスや大企業向けの高度な金融商品については外国銀行に一日の長がある。優位性が実現できる顧客層に特化して取引することは経済的合理性を有する。また、国内の利用者にとっても従来は提供されていない良質な金融サービスを利用できるようになるためメリットがある。

こう考えると脅威論が起こる要因としては外国銀行の優位性というより中国の銀行システムが脆弱であったことが大きいと考えることができるだろう。2001年当時には不良債権問題は未解決であった。国有商業銀行の不良債権比率は2001年末時点で約30%であり、株式制商業銀行については25%余であった。しかも、1990年代終わりに大規模な不良債権処理策を実施したにも拘わらず問題は解決しなかったのである。1998年には特別国債の発行で調達した資金によって国有商業銀行に対する資本注入が実施された。続く1999年には各銀行ごとに資産管理会社が設立され銀行の不良債権を買い取っている。こうした対応によっても不良債権問題の解決の見通しが立たないような状況であった。このため、銀行部門を対外開放して外国銀行との競争を受け入れる準備は整っていないという見方が大勢を占めていた。

その後、対外開放に向けた改革が本格的に動き始めた<sup>3</sup>。2002年2月に全国金融工作会議が開催され国有商業銀行の改革と銀行監督の強化によって地場銀行の競争力を高めることが確認された。国有商業銀行については外貨準備による資本注入、戦略投資家による出資、香港証券取引所への上場といった手法による改革が実施された。銀行監督については2003年4月に銀行業監督管理委員会が設立され中国人民銀行が

3 改革の詳細については露口(2006)が詳しい。

担っていた銀行監督機能が移管されている。

一連の改革を経て不良債権問題は終息している。2008年末には中国銀行、中国工商銀行、中国建設銀行の不良債権比率は2%余に低下した。また、これら3行は2009年には株式時価総額で見て世界のトップ3に名を連ねるまでになった。対外開放という競争圧力の増加を利用することが地場銀行の競争力強化に結びついたのだった。

## 2.2 現地法人化による全面開放

2006年12月に5年をかけた漸次的な規制撤廃のプロセスが完了した。外国銀行に対する管理は国務院公布の「外国銀行管理条例」と銀监会公布の「外国銀行管理条例実施細則」の下で実施される。これらの法令には2つの要点がある。1つには外国銀行は地場銀行と同様の競争条件に置かれる。25都市に制限されていた人民元業務については地域制限が完全に無くなり、人民元業務の免許を取得すれば中国全土で業務を手がけられるようになった。対象顧客の制限についても撤廃され中国人個人との金融取引が可能となった。これらの制限撤廃によって外国銀行は高い成長が期待できるリテールビジネスへ参入できる。

地場銀行と同様の業務展開が外国銀行に認められると同時に監督規制についても同一の基準が適用される。最低資本金は3千万元から10億元へと引き上げられた。この水準は地場銀行に求められている基準と同等のものである。自己資本金額の大幅な引き上げには銀行システムの安定性を意図しているという側面がある。また、従来は業務制限がある一方で外国銀行に対する課税は優遇されていた。税率は地場銀行が33%であるのに対し外国銀行は15%であった。競争条件の同一性を確保する目的で税率は統一されることになった。

2つ目の要点は現地法人形態で進出する外国銀行だけが全面解禁の対象になっていることである。中国銀行業監督管理委員会2006年年報には「中国に既に多くの拠点を抱えており、預金業務の規模が大きく、かつ人民元リテール業務

の発展を企図している外資銀行支店に対しては、現地法人化を奨励する」方針が明らかにされている。外国銀行管理条例は外国銀行が現地法人化を選択するような制度設計を行った。支店形態での進出の場合は預金の受け入れは百万元以上の定期預金に限られクレジットカードの発行もできない。現地法人に対しては内国民待遇が与えられるが支店は実質的に締め出すという方針と読み取れる。多くの外国銀行がリテール業務に高い関心を寄せていることもあり既存支店の現地法人への転換が行われた。

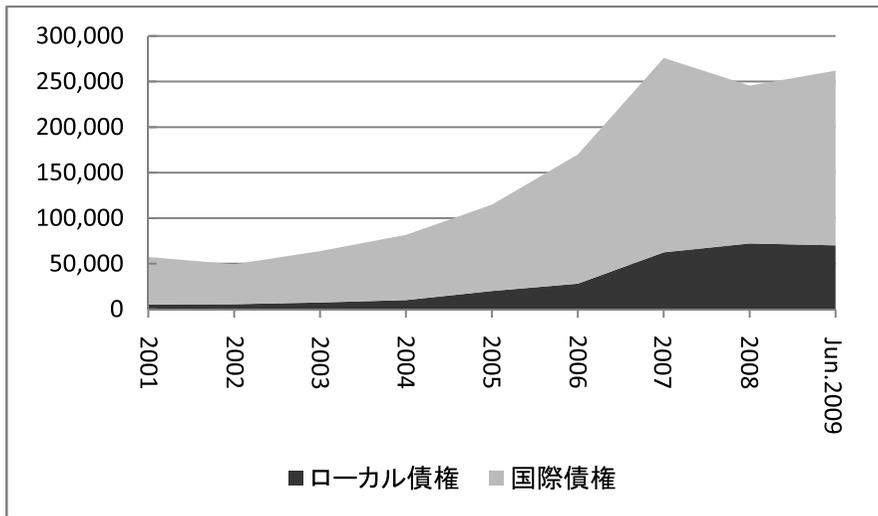
現地法人化の先鞭をつけたのはスタンダードチャータード銀行、HSBC、シティバンク、東亜銀行の4行である。これら4行は2007年4月に現地法人として開業している。いずれの銀行も外国銀行の中では最も支店が多い部類に属しており中国における知名度が高い銀行である。現地法人化の第2弾は2007年6月でありみずほコーポレート銀行がDBS、恒生銀行、永亨銀行とともに名を連ねている。なお、邦銀については三菱東京UFJ銀行が2007年7月に、三井住友銀行が2009年4月に現地法人を設立しており3メガバンクともに現地法人形態で中国市場に地歩を築いている。

現地法人化によって外国銀行は円滑に業容拡大を行っている。みずほコーポレート銀行の斎藤宏会長は『月刊中国NEWS』2009年10月号でのインタビューで、かつては1つの支店を開設するのに2、3年かかったが現地法人化から2年で5つの支店を開設したこと、さらに支店の開業とほぼ同時に人民元業務の認可が出るという実態を述べている。また、東亜銀行中国法人の張偉恩副行長は「人民元小売業務を扱えるようになり、中国大陸部での業務申請もより簡便になった」と人民網日本語版(2008)の取材に答えている。拠点網拡充や新規業務の免許取得が容易になっている実態から全面解禁が実効性を確保していることが分かる。

以上のような制度改革の効果は外国銀行による人民元与信の増加として顕著に現れている。図1はBISの国際与信統計から外国銀行の中

図1 人民元与信の伸び

(単位：百万円)



(資料) BIS, Consolidated banking statistics より筆者作成

国に対する与信状況を捕捉している<sup>4</sup>。凡例のローカル債権は外国銀行の現地法人による現地通貨建て現地向け債権である。つまり外国銀行による人民元与信である。2006年末に281億米ドルであった人民元与信は2007年末には625億米ドル、2008年末には724億米ドルと急増した。現地法人化が外国銀行の業容拡大を助長したことが図から分かる。

### 3. 外国銀行の参入状況

#### 3.1 外国銀行の位置づけ

銀行部門における外国銀行の位置づけをまず量的側面から把握する。外国銀行管理条例が公布されて2年余を経た2008年末に外国銀行の現地法人は28行に達した。これらの現地法人が設置する支店は157店に及ぶ。この他に25の国・

地域の外国銀行75行が116支店を展開している<sup>5</sup>。駐在員事務所を設置している外国銀行が196行ある。現地法人数は短期間のうちに急増しており2009年に入ってから三井住友銀行やバンコク銀行など大手銀行の現地法人化が継続している。

次に、外国銀行が銀行部門全体に占めるシェアは総資産額については2008年末で2.16%である。貸出残高についても2.3%と同程度である。また、税引き後利益で見たシェアは2.05%である。多くの外国銀行が参入して人民元与信を増加させているが現状では中国市場におけるシェアは2%である。これがマクロ統計で確認できる外国銀行の位置づけである。

外国銀行を地場銀行との比較から把握しようと試みたのが表1である。表は総資産額、金利収入、非金利収入という3つの財務項目によって規模に関する比較を行っている。なお、比較対象とする地場銀行は株式制商業銀行と都市商業銀行である。都市商業銀行については上位行を対象先として選択した。中国の銀行部門は国有商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行か

4 BIS が公表する国際銀行統計は国際資金取引統計 (locational international banking statistics) と国際与信統計 (consolidated international banking statistics) の2つがある。国際資金取引統計は資金移動の把握を目的としている。一方、国際与信統計は30カ国の報告銀行からの対外借入の情報を取り纏めたものであり、報告銀行の与信リスクに注目している。統計の詳細な定義は BIS Quarterly Review を参照のこと。

5 数字は『中国銀行業監督管理委員会2008年年報』43頁に基づく。

表1 銀行規模の概観/2008年

(単位:百万元)

銀行名	総資産額	金利収入	非金利収入	銀行名	総資産額	金利収入	非金利収入
(現地法人)				(都市商業銀行)			
大新銀行	877	48	1	漢口銀行	43,040	1,876	112
新韓銀行*	7,490	266	-39	重慶銀行	56,442	3,289	90
ウリ銀行	11,357	651	92	大連銀行	85,548	4,398	211
永亨銀行	11,561	583	43	南京銀行	93,716	4,538	556
ハナ銀行	12,375	589	4	杭州銀行	99,617	4,905	498
カリヨン銀行	13,490	712	213	寧波銀行	103,263	4,959	513
南洋商業銀行	14,219	700	-76	北京銀行	417,021	18,578	1,215
OCBC	15,824	888	-70	(株式制商業銀行)			
UOB	17,535	885	-125	浙商銀行	83,803	4,922	42
JP Morgan	17,631	964	190	深圳發展銀行	474,440	26,465	1,881
BNP Paribas	36,081	1,137	917	広東發展銀行	546,015	32,597	1,993
DBS	37,084	2,072	88	華夏銀行	731,600	37,370	1,115
ABN AMRO	39,596	1,663	1,291	中国光大銀行	851,838	43,104	2,365
みずほ	45,815	1,711	154	興業銀行	1,020,899	52,524	3,561
東京三菱UFJ	64,010	2,881	798	中国民生銀行	1,054,350	56,338	4,610
シティバンク	97,339	3,132	1,828	中信実業銀行	1,187,837	58,867	4,064
Standard Chartered*	97,894	2,653	683	上海浦東發展銀行	1,309,425	55,721	3,026
東亜銀行	118,036	3,618	299	招商銀行	1,571,797	72,635	8,653
HSBC	153,913	5,636	2,237	交通銀行	2,682,947	117,189	11,331

(注) \*が付いた銀行については2007年のデータを掲載した。

(資料) BankScope より筆者作成

ら構成される三層構造になっている。国有商業銀行は4行で銀行部門における総資産額の約半分を占める巨大銀行であるため外国銀行の比較対象から除外した。株式制商業銀行は1980年代半以降に地方政府や国有企業からの出資によって設立された株式会社組織の銀行である。現在は13の株式制商業銀行が存在する。都市商業銀行が設立されたのは1990年代であり100行余がこの業態に属している。組合組織の金融機関である都市信用社が合併整理によって誕生した地域性の商業銀行である。

外国銀行はHSBCや東亜銀行のような上位行であっても株式制商業銀行の業容には遠く及ばない。設立から日が浅い浙商銀行を除外するとHSBCの資産規模は下位行である深圳發展銀行の三分之一でしかない。また、株式制商業銀行の収入は外国銀行とは桁が1つ違っている。一方、都市商業銀行の上位行は外国銀行にちょうど匹敵するような規模である。外国銀行の業容は業務地域が1つの省に制限されている都市

商業銀行と同程度である<sup>6</sup>。

表1から外国銀行の中で大きな差があることが分かる。表中には財務データが利用できた外国銀行だけが列挙されているが、それでも業容の違いが如実に現れている。この大きな違いは中国における店舗展開の違いを反映している。例えば、外国銀行として最大の店舗網を保有するHSBCは21の本支店と60のサブブランチを設置している。その展開地域は北は瀋陽から南は深圳、東の沿海部への集中的な支店設置ばかりでなく西安、成都、重慶といった西部にまで支店を配置している。一方、下位行である韓国のウリ銀行は支店数は5カ所である。出店している都市是北京、上海、深圳、蘇州、天津と沿

6 都市商業銀行の業務地域制限は不良債権比率や自己資本比率といった指標が株式制商業銀行の平均を越えていることを条件として緩和されている。北京銀行、南京銀行などが他の省へ支店を出店している。

海部が中心である。このように同じ外国銀行の現地法人とは言っても規模の違いは大きい。以上が個別銀行のデータから読み取れる外国銀行の位置づけである。

### 3.2 経営の質的把握

表2は経営の質について外国銀行と地場銀行との比較を行っている。4つの財務比率を比較に用いた。当期利益／総資産は収益性を計測する指標である。外国銀行については当期赤字を計上している銀行もあればBNP Paribasのように2.4%といった高い収益性を示す数値もある。地場銀行では都市商業銀行がほぼ1%台の数値を出している一方で株式制商業銀行では1%を切る銀行が半数を占める。

収益性について外国銀行と地場銀行との間に優劣が存在するかを表2を見た限りでは明白でない。そこで両グループについて収益性の平均値に統計的に有意な差があるかを検証した。検証は等分散を仮定しないt検定を用いて実施し

た。外国銀行の平均値は0.94%、地場銀行の平均値は1.08%であった。p値が0.42と算出されたため両グループの収益性に差がないという帰無仮説は棄却できなかった。外国銀行の参入に対する脅威論からは高い経営効率が予想されていたが現時点では外国銀行の優位は確認できない。

費用効率については地場銀行の優位が表から分かる。費用効率は非金利費用／粗収入で計測した。外国銀行の平均値が49.8%である一方で地場銀行の平均値が35.4%とかなり低い。t検定でも費用効率に差が無いという帰無仮説は1%水準で棄却された。費用効率の違いは規模の経済性から説明されよう。外国銀行は現地法人化によって出店が容易となったものの店舗網の拡充に着手したばかりの銀行が多い。地場銀行に比べると支店数が相対的に少ない。例えば、都市商業銀行では2008年末で重慶銀行が75支店、北京銀行が155支店を設置している。株式商業銀行の店舗網は都市商業銀行よりさらに密であ

表2 経営の質

(単位：%)

	当期利益 /総資産	非金利費 用/粗収入	株式/ 総資産	引当金 /貸出		当期利益 /総資産	非金利費 用/粗収入	株式/ 総資産	引当金 /貸出
(現地法人)					(都市商業銀行)				
大新銀行	0.6	63.2	32.2	n.a.	漢口銀行	0.9	39.2	8.0	2.2
新韓銀行*	1.4	22.5	14.6	1.1	重慶銀行	1.3	35.8	5.8	2.3
ウリ銀行	1.3	49.0	20.4	1.1	大連銀行	1.1	29.4	6.2	3.5
永亨銀行	0.9	38.5	15.9	1.0	南京銀行	1.7	26.0	12.1	2.8
ハナ銀行	0.7	56.1	16.1	1.1	杭州銀行	1.5	32.3	4.8	1.5
カリヨン銀行	1.5	34.7	8.1	1.3	寧波銀行	1.5	40.2	8.5	1.4
南洋商業銀行	-0.3	93.2	18.9	1.2	北京銀行	1.4	23.5	8.1	2.8
OCBC	0.7	68.4	22.6	0.8	(株式制商業銀行)				
UOB	-0.1	58.5	18.7	2.6	浙商銀行	0.8	44.9	5.1	1.2
JP Morgan	1.0	54.2	13.2	n.a.	深圳發展銀行	0.2	36.1	3.5	0.7
BNP Paribas	2.4	20.2	12.0	n.a.	広東發展銀行	0.6	37.1	3.6	4.3
DBS	0.9	41.7	11.9	1.8	華夏銀行	0.5	41.5	3.8	2.8
ABN AMRO	1.7	42.2	11.1	2.0	中国光大銀行	0.9	33.7	3.9	3.0
みずほ	0.3	61.5	10.1	1.5	興業銀行	1.2	35.4	4.8	1.9
東京三菱UFJ	1.4	42.3	8.1	n.a.	中国民生銀行	0.8	43.3	5.2	1.8
シティバンク	1.1	40.4	6.7	0.8	中信実業銀行	1.2	33.0	8.0	2.0
Standard Chartered*	0.3	60.6	6.9	1.5	上海浦東發展銀行	1.2	37.3	3.2	1.2
東亜銀行	0.9	41.5	8.7	1.3	招商銀行	1.5	36.6	5.1	2.5
HSBC	1.2	58.9	7.6	0.5	交通銀行	1.2	33.6	5.6	2.2

(注) \*が付いた銀行については2007年のデータを掲載した。

(資料) BankScope より筆者作成

る。最大手である交通銀行の2644支店は別格であるが招商銀行で673支店、華夏銀行でも313支店を展開している。外国銀行の少ない店舗数では貸出の増加にも限りがある。このため規模の経済性が発揮できる水準まで業容が拡大できていないと推察される。

株式／総資産では経営の安定性を図っている。自己資本比率が不明の銀行があったため代わりにこの指標を用いている。外国銀行の下位行で高い数値が目立つ。現地法人設立のための最低資本金が10億元という高い水準に設定されている一方で貸出資産がまだ多くはないために高い数値となっている。つまり、これらの外国銀行では貸出余力がかなり大きく今後の伸びが期待できる。なお、地場銀行の数値が8%を割り込んでいるが表中の指標は自己資本比率とは別物であるため過小資本に陥っているわけではない。多くの地場銀行の自己資本比率は10%を超えている。

最後の指標は貸出資産の質を捉えている。貸倒引当金の貸出額に対する比率を算出している。比率が高ければそれだけ貸倒引当金を積む必要のある問題債権が存在すると推察できる。表には地場銀行の数値が外国銀行よりも若干だが高く出ている。統計学的にも地場銀行の数値が外国銀行の数値が有意に高いという結果が出た。しかし、外国銀行の平均値が1.3%であるのに対して地場銀行の平均値は2.2%である。不良債権問題が終息していることを考慮すると両グループの債権の質には意味のある差は見られないと解釈すべきであろう。

### 3.3 業務展開の俯瞰

次に定性情報から外国銀行の経営を把握する。ここでは外国銀行が中国市場でどのような競争戦略を打ち出しているかを見たい。検討に当たっては Grubel (1977) による多国籍銀行の業務分類が役に立つ<sup>7</sup>。多国籍銀行の業務は大き

く3つに分類される。1つ目の分類は多国籍サービス業である。貿易や直接投資の拡大という実物部門の国際化に呼応して銀行が海外に進出し自国企業の進出国における金融サービスへの需要に応えるという業務である。具体的には貿易金融、為替業務、運転資金の融通が挙げられる。

2つ目の分類は多国籍ホールセール業である。これは先進国銀行がユーロ市場で調達した資金を NICs などの新興市場国へシンジケート・ローン形態で貸し出す業務である。1960年代後半から急拡大した大規模な国際金融仲介は貿易金融のような伝統的な国際金融業務とは異なる業務として注目を集めた。そして1990年代以降において顕著になっているのが多国籍リテール業である。銀行が持つ経営技術やマーケティング・ノウハウを活用して住宅ローンやクレジットカード業務といったリテール業を海外で手がけるものである。

中国市場における外国銀行の競争戦略は多国籍サービス業を志向するグループと多国籍リテール業を志向するグループに大まかに分別できる。前者の代表格が邦銀である。三井住友銀行は外国銀行の中でトップクラスの資本金70億元という規模で現地法人を設立し1000人体制でホールセールに特化した業務を進めている。日系企業の集約する地区への出店を基本としており、金融ソリューション部を設置して事業再編、シ・ローン、進出企業へのアドバイザー、売掛債権の売却スキームの構築に取り組んでいる<sup>8</sup>。

みずほコーポレート銀行は現地法人に営業推進部、営業開発部、為替資金部という企業向けサービスを提供する部署を揃え約1150名の陣容で中国業務に臨んでいる。中国における顧客は取引先5000社のうち8割は日系企業が占める。武漢にメガバンクでは唯一の内陸部の支店を設

クを構築する銀行のことである。

8 メガバンクの中国業務については花岡(2009)が詳しい。

7 多国籍銀行とは金融サービスを手がけるために海外に支店や子会社といった海外ネットワー

置しているが自動車メーカーなどの日系企業への金融サービス提供が目的である。このように邦銀は顧客追随型の経営戦略を採用し長期的な取引関係のある顧客をターゲットとしている。

一方、欧米銀行はリテール業の経営ノウハウを中国市場に持ち込み多国籍リテール業に取り組んでいる。シティバンクは2008年7月に人民元建てのデビットカードを発行するとともにChina Unionpayと戦略提携を結び利便性の高い金融サービスを個人客へ提供し始めている。また、外国銀行の上位行は急速に人員を拡充している。例えば、HSBCでは2006年末には2990人だった行員数が2008年4月には4900人を上回った。また、スタンダードチャータード銀行は現地法人化から1年で行員数を2千人から4千人へ倍増させた。

なお、欧米銀行が取り組んでいるのはリテール業だけではない。シティバンク中国法人の黄曉光総裁は人民網日本語版(2008)で「現在では中国業務と多国籍企業業務の割合は6対4になった」と述べていることから顧客の現地化を進めていることがわかる。HSBCは中小企業を業務の重点対象として150人のチームを編成してオーダーメイド型サービスを提供している。従来から中国では中小企業が銀行から融資を受けることは困難であった。この状況をビジネスチャンスと捉えて積極的に参入を進めている。

高い成長が期待されるリテール業への参入を計画しているのは欧米銀行だけではない。東亜銀行は現在は68カ所の拠点を中国に有しており拠点数を2010年末までに100カ所へ拡大する計画を明らかにしている。中間層、富裕層の資産管理業務をテコに業務を拡大する戦略を同行は志している。その戦略の一環として2008年12月には中国本土で外国銀行による初の人民元クレジットカードを発行している。また、タイ商業銀行最大手のバンコク銀行は2009年現在は4支店を展開しているが、2010年から10年をかけて10店舗へ増やす計画である。中国国内顧客をターゲットとすることで中国での融資比率を2019年までに20%へ引き上げることを表明した

(2009年9月7日付け日本経済新聞)。

さらに、最近になって欧米銀行の中国市場への関与の強さがうかがわれる動向が報じられている。それは農村金融への参入である。HSBCは2007年12月に湖北省随州市に村鎮銀行<sup>9</sup>を開業した。村鎮銀行は農村部に設立される農村経済の発展のために金融サービスを提供する銀行である。中西部地区では金融サービスの提供が不十分である。問題解消のための銀監会による農村部への銀行参入の促進という方針に乗じて外国銀行が参入を進めている。HSBCのほかにもスタンダードチャータード銀行が内モンゴル自治区フフホト市に、ANZが重慶に村鎮銀行を開業した。

本節は外国銀行の参入について3つの視角から現状を捉えた。第一に、資産規模や店舗展開から中国市場における外国銀行の位置づけを確認した。第二に、財務指標を用いて経営の質を地場銀行と比較した。第三に、個別銀行のケースを用いて外国銀行の競争戦略を俯瞰した。こうした基本的な分析を行ったものの外国銀行が中国市場で優位性を発揮しているのかは未だ判断としない。銀行部門の対外開放に際しては外国銀行が地場銀行の強力な競争相手として登場するという見方があった。その競争力の源泉は多様化された商品サービス力やリスク管理といったものである。

外国銀行現地法人の競争力は実際にはどの程度のものなのだろうか。表2で財務指標を用いた検証を実施しているが結果は判然としない。そもそも銀行経営を評価する尺度として複数の財務指標を用いることは適切でないという主張がある。O'Donnell and van der Westhuizen (2002)は1つの指標で良好な結果であっても別の指標では芳しくないという結果が出る可

---

9 中国銀行業管理委員会は2006年12月に「社会主義新農村の建設支持に農村地区における銀行業金融機関の市場進出条件の緩和に関する若干の意見」を発表した。これにより農村地区への銀行業の進出条件を緩和して社会主義新農村建設を支持する姿勢を打ち出した。

能性を指摘している。表3に本稿で利用した財務指標の相関行列を算出した。各指標間の相関は必ずしも高くなくO'Donnelらの懸念が現実のものとなっている。

そこで、以下では経営効率の計測によって外国銀行の競争力を判定する。近年の銀行研究においてはX非効率性を用いて経営効率を分析するのが標準的な研究アプローチとして定着している。本稿もこの分析手法によって課題に答える。

表3 財務指標の相関行列

	当期利益 /総資産	非金利費 用/粗収入	株式/ 総資産	引当金 /貸出
当期利益/総資産	1			
非金利費用/粗収入	-0.71	1		
株式/総資産	-0.20	0.53	1	
引当金/貸出	0.01	-0.05	-0.28	1

#### 4. 効率性の計測

##### 4.1 先行研究

中国の銀行業について経営効率を計測する分析が近年になって数多く提出されている。不良債権処理、戦略投資家の出資、WTOへの加盟、株式上場といった金融改革が進行しているため制度改革が銀行経営に与える影響が注目を集めている。先行研究は大きく3つの課題を設定して分析を行っている。

1つ目の課題は業態間における効率性の比較である。Chen et al. (2005) は1993年から2000年までを分析期間として効率性を計測した。計測にはデータ包絡分析 (DEA: Data Envelopment Analysis) を採用している<sup>10</sup>。業態間での効率性の違いについては国有商業銀行と小規模の株式制商業銀行が中規模の株式制商業銀行より効率的であるという結果を得ている。一方で逆の結果を報告する研究もある。Fu et al.

(2007) は1985年から2002年までのより対象期間が長いデータで分析を実施している。結果は国有商業銀行の方が株式制商業銀行より効率性が低いというものであった。これらの研究の背景には国有商業銀行の株式会社形態への移行に関する含意を引き出すという関心がある。

2つ目の課題は1990年代半ばに実施された金融改革の効果についての検証である。1994年には政策性銀行として国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国農業発展銀行が設立され、国有商業銀行が担ってきた開発プロジェクト等への資金供給を代替することになった。また、1995年には中国人民銀行法と商業銀行法が制定された。これにより国有商業銀行間の業務の垣根が撤廃され、さらに都市信用社の統合による都市商業銀行の形成が始まった。このように産業構造に影響を与える制度変更が実施された。

上述の研究は金融改革についても異なる結果を提出している。Chen et al. (2005) では1990年代半ばの改革以降の時期に銀行の効率性が改善したことを観察している。一方、Fu et al. (2007) は分析期間を1985年から1992年までと1993年から2002年までに分けて改革の影響を検証している。結果は改革が進んだ後半の期間に効率性の上昇を確認している。

3つ目は所有構造による効率性の違いを分析することを課題にしている。とりわけ、2001年12月のWTO加盟以降に顕著となった戦略投資家による出資が経営効率の向上に寄与しているかが分析の焦点になっている。Berger et al. (2009) は確率フロンティアアプローチを分析手法に用いて効率性スコアを算出し、このスコアを被説明変数として所有構造等の説明変数に回帰させる二段階の手法で分析した<sup>11</sup>。1994年から2003年までを対象期間としたこの分析では外国資本が支配株主となっている銀行で効率性

10 DEAは効率性分析の一般的な手法である。投入物と産出物のデータを用いて線形計画法によって生産フロンティアを推計する。個別銀行の効率性はフロンティアからの乖離で計測する。

11 確率フロンティアアプローチは確率的フロンティア生産(費用)関数の推計を行い、その結果として得た値とフロンティア生産曲線との乖離の度合いによって効率性を図る手法である。

が高いことが報告された。Jian, et al. (2009) は対象期間を2005年まで拡張して分析し、株式会社商業銀行が効率面で国有商業銀行より優位にあること、戦略投資家による出資が効率性の向上に貢献していることを見出した。一方、DEAを用いた山口(2009)の分析は戦略投資家による出資の効果は都市商業銀行に限定されているという結果を得た。

先行研究を俯瞰すると外国銀行に焦点を絞った分析は筆者の知る限りまだ提出されていない。中国銀行業の産業構造について全体図を描くためには外国銀行の位置づけは不可欠な要素である。現地法人化によって漸く外国銀行の財務データが利用可能となり分析の組上に載せることができるようになった。ただし、現地法人化から2年余という時点での評価は外国銀行の経営効率を見極めるには時期尚早という懸念があるかもしれない。しかし、外国銀行は現地法人化以前に支店形態で参入している。中国企業向けの人民元業務も2003年末から解禁されている。こういった点を勘案すると本稿は中国がWTO加盟以降に取り組んできた銀行部門の対外開放についての中間評価といった位置づけにある。

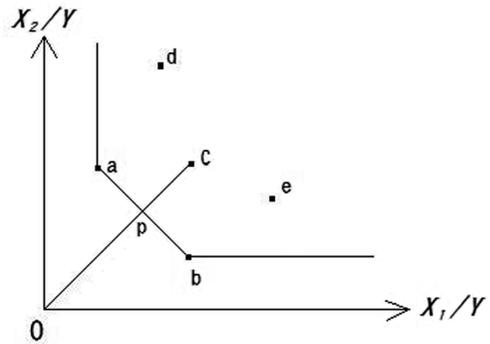
4.2 推定モデル

同一産業に属する事業体の効率性を測定する手法の1つがDEAである。DEAは投入と産出のデータから線形計画法によって生産フロンティアを推計する。個別銀行の効率性は生産フロンティアからの距離で測定する。仮にある銀行がフロンティア上に位置するとすれば、その銀行の効率性スコアは1になる。直感的な理解を得るため銀行a, b, c, d, eが2つの投入物 $X_1$ ,  $X_2$ を用いて生産物Yを得るケースを図2(i)で示す。図には直線の結合として描かれた生産フロンティアと各銀行の活動が表されている。銀行aと銀行bはフロンティア上で活動しているため効率性スコアは1である。生産フロンティアの右上方で活動しているその他の銀行はフロンティア上に位置する銀行に比べてより多くの投入を要するため非効率である。例

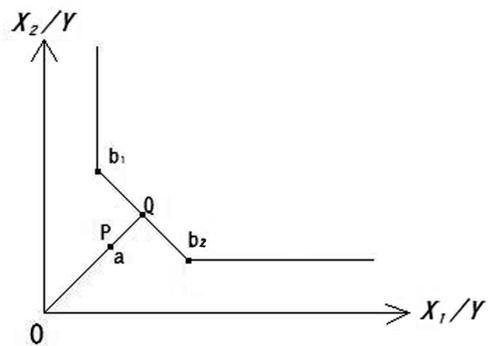
えば、銀行cの効率性スコアは $OP/Oc$ というフロンティアからの乖離として算出される。

図2 DEAの図解

(i)



(ii)



規模に関する収穫一定を仮定したCCR (Charnes-Cooper-Rhodes) モデルは次の線形計画問題(双対問題)として与えられる<sup>12</sup>。

$$\begin{aligned}
 \langle LPo \rangle \quad & \min \theta \\
 \text{制約式} \quad & \theta x_o - X\lambda \geq 0 \\
 & y_o - Y\lambda \leq 0 \\
 & \lambda \geq 0
 \end{aligned}$$

$\theta$  は非効率性を表すスカラーであり、その値は1を超えない。 $x_o$  と  $y_o$  は銀行  $o$  ( $o=1, \dots, n$  社) の投入ベクトルと産出ベクトルである。 $X$  と  $Y$  は全銀行の投入と産出を表す行列であ

12 DEAの図解と問題の定式化の過程については刀根(1993)の第1章から第3章を参考にした。

る。 $\lambda$  は  $n \times 1$  の定数項ベクトルであり効率的なフロンティアを構築するためのウェイトである。

制約式は各銀行の活動がフロンティア上かその内側に留まることを課している。この問題を各銀行について繰り返し解くことで効率性スコアを測定できる<sup>13</sup>。

本稿の分析には DEA の中でも異なるシステム間の効率性比較を適用する。これは同じ銀行業であっても外国銀行と地場銀行は別のカテゴリーに属するものとして分類した上で比較すべきと考えられるからである。現地法人化によって外国銀行に対する規制や税制が地場銀行と統一されたものの表1と表2で確認した通り経営規模や費用構造に大きな違いがある。また、志向するビジネスモデルや保有する経営ノウハウ、マーケティング力、金融商品には両グループには違いがある。そのため各銀行の活動が同一の生産フロンティアに包摂されるとは考えにくい。さらにシステム間の比較は外国銀行と地場銀行とを比較するという本稿の課題に答えるのに適した手法である。

システム間での比較はあるシステムに属する銀行の効率性をもう一方の生産フロンティアを用いて測定する。図2(ii)が測定方法を図示している。図にはシステムAに属する銀行aとシステムBの生産フロンティアがある。このようにシステム間比較ではシステムAの効率性が高ければ銀行aの活動がシステムBの生産フロンティアの右上方に収まらないケースが往々にしてありうる。この場合、効率性スコアは  $OQ/OP$  として測定されその値は1を超える。システム間比較を用いることで各銀行の効率性スコアに基づいた順位付けが可能になる。

なお、生産フロンティアの推計には規模に関

する収穫変動を仮定する。収穫一定の仮定は全ての銀行が最適規模で操業している場合にのみ利用が適切と考えられる。中国の銀行業は発展途上にあり完全競争から程遠いと考えられるため収穫変動を想定することが適切である。以上が分析手法についての解説である<sup>14</sup>。

### 4.3 推定結果

推定に使用したデータは Bureau van Dijk 社のデータベース Bankscope のデータを利用した。このデータベースから銀行の詳細な財務データが入手できる。対象期間は現在時点で利用できる直近の決算期である2008年末である。分析対象とした銀行は都市商業銀行7行、株式制商業銀行11行、外国銀行10行である。対象として取り上げることができた外国銀行は三分の一余りである。外国銀行は中国において上場していないため財務データは一般には公開されていない。地場銀行についても全ての銀行が上場しているわけではない。情報入手が困難な状況であったがデータベースの利用によって何とか分析の俎上に載せるだけのデータが得られた。また、データセットの中に外国銀行の動向を捕捉する上で外せない大手行は含まれている。

効率性の測定には生産物として金利収入 (gross interest and dividend income) と手数料収入 (net fee & commissions) を採用した。投入物は支払い金利 (interest expenses), 人件費 (personnel expenses), 物件費 (other operating expenses) である。これらの変数は全て総資産 (total assets) で除して基準化した。利用する財務データは銀行の規模と相関をもっており影響を取り除くための操作である。

表4が分析結果である。効率性スコアが順位付けされて示されている。網掛けは外国銀行を表す。まず気づくのは外国銀行の順位が低いこ

13 DEA は効率性の測定手法として普及している。英文の教科書としては Cooper et al. (2006) や Thanassoulis (2002) が挙げられる。日本語によるものには刀根 (1993) がある。また、刀根・上田 (2000) は DEA の適用事例を数多く紹介している。

14 システム間比較の線形計画問題は Cooper et al. (2006) の224頁を参照のこと。なお、モデルの推定にはこの教科書に付属するソフトウェア DEA-Solver を使用した。

とである。スタンダードチャータード銀行以外の全ての外国銀行が下位に位置する。ただし、両グループ間のスコアの差は小さいものであり、地場銀行が効率面で優位にあるかは直感的にも判然としない。そこで両グループの効率性に有意な差が存在するかを順位和検定によって確認した。その検定結果はp値が1%を切っており、外国銀行が優位であるわけではないことが示された。

外国銀行は中国市場への参入に際して効率的な経営管理や良質な金融サービスを持ち込むことで地場銀行の有力な競争相手となることが推察されていた。しかし、効率面についての客観的な評価では外国銀行は現在のところ地場銀行の後塵を拝しているというのが中間的な評価である。ただし、この結果を解釈するに際しては中国が体制移行国であるという点に留意すべきである。市場経済国とは異なり中国の銀行部門では金利規制に見られるような十全な競争を制限する制度的体系になっている。こうした制度的要因は外国銀行が高い競争力を発揮できずにいる状況の背景となっている可能性がある。

次に、シティバンクやHSBCのように世界中で金融サービスを手がけている巨大金融グループであっても優位性を見出せなかったのは意外な結果であった。2008年末の数字では両グループが世界中で設置している拠点数はHSBCが9520ヶ所でありシティバンクは8530ヶ所もある。進出先でのリテール業務の展開にも業界の中では定評がある。HSBCなどは「the world's local bank」というキャッチコピーを打ち出して現地顧客向け業務に注力し先進国と同様の資産運用サービスの提供を始めている。また、巨大金融グループの多くは従来から保有する支店を現地法人化しているため中国における業務経験が浅いわけではない。職員もその多くが現地職員であり商慣行の違いが業務を進める上で大きな障害になるとは考えにくい。折衷パラダイムの用語を借りるなら外国銀行は企業特殊的優位性や立地特殊的優位性が発揮できるゆえに中国市場へ参入したと推察できる。しかし、優位性は高い経営効率としては顕在化していない。この原因を究明するためには費用構造の違いといった観点からさらなる分析が必要であろう。

表4 DEAの分析結果

順位	銀行名	スコア	順位	銀行名	スコア
1	北京銀行	1.67	16	シティバンク	1.07
2	Standard Chartered	1.59	17	DBS	1.01
3	大連銀行	1.47	18	HSBC	1.00
4	上海浦東発展銀行	1.45	18	重慶銀行	1.00
5	南京銀行	1.43	18	浙商銀行	1.00
6	交通銀行	1.38	18	ABN AMRO	1.00
7	招商銀行	1.37	18	広東発展銀行	1.00
8	深圳発展銀行	1.36	18	中国民生銀行	1.00
9	漢口銀行	1.29	24	カリヨン銀行	0.99
10	中国光大銀行	1.28	25	新韓銀行	0.99
11	寧波銀行	1.21	26	OCBC	0.95
12	興業銀行	1.18	27	UOB	0.89
13	中信実業銀行	1.18	28	ハナ銀行	0.73
14	杭州銀行	1.16	29	南洋商業銀行	0.68
15	華夏銀行	1.16			

(注) 網掛けは外国銀行を示す。

これが外国銀行の実像であるが今後の展望も楽観できない。貸出規模が相対的に小さい外国銀行としては業容拡大によって規模の経済性を実現したいところである。しかし、現地法人化に際して受け入れることになった預金貸出比率規制が拡大の足枷になっている。この規制によって貸出の預金に対する比率を75%以下に抑えなくてはならない。規制の完全実施は2011年末であるので現在は猶予期間にある。しかし、急速な支店の増加は見込めないため貸出拡大に必要な人民元預金の吸収は難しい。資本金の規模が大きくても規制の回避手段とはならず貸出債権の流動化といった措置が必要である。つまり、外国銀行は地場銀行に対して優勢な位置にあるどころか苦戦を強いられているというのが現時点での評価である。

## 5. むすび

本稿は中国銀行業への外国銀行による現地法人形態での参入を分析対象として取り上げた。これまで銀行業の対外開放については外国銀行が戦略投資家として地場銀行へ出資する動向に注目が集まっていた。出資の効果を検証する複数の研究が提出されている。一方、現地法人については2006年12月の外国銀行に対する人民元業務の全面開放、そして2007年4月からの営業開始から2年余りが経過してやっと分析の俎上に載せることができるようになった。

全面開放による同一条件での参入は2001年のWTO加盟時には産業構造への影響が懸念されていた。具体的には多数の外国銀行が参入することによる競争度の上昇、顧客の争奪といった事態である。この推察の背景には外国銀行が優れた経営管理や質の高い金融商品・サービスといった競争上の優位を有しているという想定がある。本稿の課題は外国銀行が中国市場において実際に優位性を発揮しているかを検証することでその実像を描くことであった。以下で本稿で得られた知見を2点にまとめる。

第一に、外国銀行の中国市場における位置づけを財務データや新聞・雑誌報道を用いて明ら

かにした。規模の面では外国銀行というカテゴリーにおいても中国市場への関与の度合いが異なっていることが見出された。上海や北京といった主要都市を中心に少数の支店しか設置していない外国銀行がある一方でHSBCや東亜銀行は沿海部を中心として店舗網をすでに張り巡らせている。

財務指標を用いた外国銀行と地場銀行との比較は外国銀行が費用効率で劣位にあることと融資規模を十分に拡大できていない実態が観察できた。また、中国市場における競争戦略については邦銀のように多国籍サービス業に注力するケースもあるが、多くの外国銀行は多国籍リテール業のような現地顧客をターゲットとして成長の果実をもぎとろうと画策している。

第二に、外国銀行の優位性が効率性の高さとして顕在化しているかをDEAを用いて計測した。現地法人を対象として地場銀行との比較から効率性を検証する作業は筆者が知る限りこれまで試みられていない。推定結果では外国銀行の地場銀行に対する優位は見出せなかった。世界的にリテール業務を手がけるHSBCやシティバンクですら劣位にあるという結果であった。ただし、この結果は外国銀行の業容拡大に対して自国産業保護を志向する監督官庁による許認可面での制限が影響している可能性を勘案する必要がある。また、2008年には世界金融危機によって外国銀行が地場銀行のような資産拡大を成しえなかったことも計測結果に影響を与えているものと考えられる。

本分析は銀行部門の産業構造についてその全体図を描くための基本作業の1つに位置づけられる。中国銀行業については財政資金による不良債権処理、株式上場や戦略的投資による企業統治の改善という視角から最近分析されることが多かった。しかし、外国銀行の参入は産業構造を理解する上で不可欠な切り口であり、本稿はこの分析視角から中国市場における外国銀行の等身大の姿を明らかにした。この結果は多国籍銀行論における多国籍リテール業の分析だけでなく開発金融論における外国銀行の参入効

果という研究潮流に対する貢献である。

残された課題としては外国銀行が優位性を発揮できない要因と目される費用構造の分析がある。また、外国銀行の銀行部門における位置づけや行動は規制の変更、ネットワークの拡充、競争戦略の改善等によって今後も変化していく。外国銀行が中国市場への参入によって高い経済成長の配当を取り込むことができるかを見極めるには地道な検証の継続が求められる。本稿は中国が進めた銀行部門の対外開放についての中間評価であると同時に今後の改革の進展を分析するための基準点を示したことになる。

## 引用文献

### 【日本語文献】

- 花岡博 (2009) 「< 3 メガ座談会 > 日本企業にとって、中国は欧・米と並ぶ巨大市場になる」『週刊金融財政事情』2009.7.20-27夏季合併号
- 原田喜美枝・伊藤隆敏 (2005) 「インドネシアの銀行再建－銀行統合と効率性の分析－」『開発金融研究所報』第25号
- 人民網日本語版 (2008) 「外資系銀行の現地化一周年」2008年4月7日 <[http://j.peopledaily.com.cn/2008/04/07/jp20080407\\_86389.html](http://j.peopledaily.com.cn/2008/04/07/jp20080407_86389.html)> (最終アクセス日2009年10月27日)
- 川本明人 (2006) 「グローバル化のもとの金融業の国際展開と欧米メガバンク」『修道商学』第47巻第1号
- 奥田英信 (2004) 「外国銀行の進出と途上国の経済発展」国宗浩三・久保公二編『金融グローバル化と途上国』所収、第6章
- 奥田英信・竹康至 (2006) 「東南アジア5カ国における主要銀行の経営構造：DEAとクラスター分析による国際比較」『開発金融研究所報』第30号
- 刀根薫 (1993) 『経営効率性の測定と改善』日科技連出版社
- 刀根薫・上田徹監訳 (2000) 『経営効率評価ハンドブック』朝倉書店
- 露口洋介 (2006) 「銀行システムの改革」深尾光洋編『中国経済のマクロ分析』日本経済新聞社、第4章所収
- 山口昌樹 (2009) 「中国銀行業への戦略投資家

の出資－経営効率性は改善したか?－」『証券経済研究』第66号

### 【英語文献】

- Berger, A. N., Hasan, I. and Zhou M. (2009) “Bank ownership and efficiency in China: What will happen in the world’s largest nation?” *Journal of Banking and Finance*, Vol.33
- Chen, X., Skully, M. and Brown, K. (2005) “Banking efficiency in China: Application of DEA to pre- and post-deregulation eras: 1993-2000” *China Economic Review*, 16
- Cooper, W., Seiford, L. M. and Tone, K. (2006) *Introduction to data envelopment analysis and its uses*, Springer Science+Business Media
- Fu, X. and Heffernan, S. (2007) “Cost X-efficiency in China’s banking sector,” *China Economic Review*, Vol.18, No.1
- Grubel, H. G. (1977) “A theory of multinational banking,” *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, No.123
- Jiang, C., Yao, S. and Zhang, Z. (2009) “The effects of governance changes on bank efficiency in China: A stochastic distance function approach,” *China Economic Review*, Vol.20, Issue 4
- Laurenceson, J. and Qin, F. (2008) “Has minority foreign investment in China’s bank improved their cost efficiency?” *China & World Economy*, Vol.16, No.3
- Levine, R. (1996) “Foreign banks, financial development, and economic growth,” in Claude E. B. ed., *International financial markets: Harmonization versus competition*, Washington D. C.: AEI Press
- O’Donnell, C. and van der Westhuizen, G. (2002) “Regional comparisons of banking performance in South Africa,” *The South African Journal of Economics*, Vol.70, No.3
- Thanassoulis, E. (2001) *Introduction to the theory and application of data envelopment analysis: a foundation text with integrated software*. Kluwer Academic Publishers Group

(やまぐち まさき・山形大学)

## Analyzing the Efficiency of Foreign Banks' Subsidiaries in China

Masaki YAMAGUCHI (Yamagata University)

Key Words: Banking, Foreign banks, Market entry, Subsidiary, Efficiency

JEL Classification Numbers: F23, G21, P33

This study investigates the effects of the entry of foreign banks into the Chinese market. Existing studies focus on equity participations of foreign banks as a strategic investment in Chinese banks. However, studying different modes of entry is also indispensable to outline the functioning of the Chinese banking industry. Since April 2007, foreign banks have begun establishing subsidiaries to conduct renminbi business on a full scale.

There was a fear that the entry of foreign banks in addition to the entry of the World Trade Organization in 2001 would adversely affect the Chinese banking industry. These effects include higher competition and a scramble for customers among new entrants. Foreign banks pose a threat to local banks because of their competitive advantages such as superior management and high-quality financial products and services.

However, can we actually analyze the advantage of foreign banks over Chinese local banks? This paper aims to answer this question. First, we confirm the positions of foreign banks in the Chinese market on the basis of new reports and the financial data of these banks. This investigation shows that commitments toward China are different among foreign banks. Second, comparing the financial ratio of foreign and local banks demonstrates that foreign banks have no cost advantage and cannot expand their credit volume fully. Third, we use data envelopment analysis and calculate the efficiency of banks operating in China. The measured results do not reveal the advantages of foreign banks. This result is different from the ex-ante prediction. Although we have some reservations regarding this result, restrictions on approval by financial authorities oriented toward industrial protection might influence the competitiveness of foreign banks. Furthermore, foreign banks are not allowed to expand credit unlike local banks ever since the 2008 global financial crises. Thus, this situation also may affect the calculation of the efficiency of banks.